

2020年度都道府県協会連絡会

〈 2021年2月開催／ブロック別Web会議 〉

月日	時間	対象エリア
2月20日 (土)	10:00 ~ 12:00	関 東
	13:00 ~ 15:00	北信越
	16:00 ~ 18:00	中 国
2月21日 (日)	10:00 ~ 12:00	東 北
	17:00 ~ 19:00	東 海
2月23日 (火・祝)	10:00 ~ 12:00	四 国
	13:00 ~ 15:00	近 畿
	16:00 ~ 18:00	九 州

※北海道ブロックについては、別途開催いたします。

2020年度都道府県協会連絡会 出席者一覧

No.	都道府県	参加者名	役職	出欠	参加エリア
1	北海道	森野 和泰	専務理事	出席	九州
2	青森県	乳井 伸樹	専務理事	出席	東北
3	岩手県	藤原 修	専務理事	出席	
4	宮城県	佐々木 桂二	専務理事	出席	
5	秋田県	保坂 明	専務理事	出席	
6	山形県	沼澤 宏	専務理事	出席	
7	福島県	安斎 司	専務理事	出席	
8	茨城県	中村 宏	常務理事	代理出席	
9	栃木県	鈴木 克美	専務理事	出席	
10	群馬県	池田 照	専務理事	出席	
11	埼玉県	名児耶 美久	専務理事	出席	
12	千葉県	大野 健男	専務理事	出席	
13	東京都	小西 道雄	専務理事	出席	
14	神奈川県	半田 真一郎	専務理事	出席	
15	山梨県	仙洞田 一郎	専務理事	出席	北信越
16	長野県	夏目 敏	専務理事	出席	
17	新潟県	山田 洋司	専務理事	出席	
18	富山県	松倉 弘英	専務理事	出席	
19	石川県	岩端 由紀子	専務理事	出席	
20	福井県	帰山 金一	専務理事	出席	東海
21	岐阜県	増田 博徳	専務理事	出席	
22	静岡県	三浦 昭彦	総務委員長	代理出席	
23	愛知県	門川 浩人	専務理事	出席	
24	三重県	横山 俊幸	専務理事	出席	
25	滋賀県	野村 貞夫	専務理事	出席	近畿
26	京都府	吉田 裕司	専務理事	出席	
27	大阪府	新宅 博生	専務理事	出席	
28	兵庫県	大倉 範雄	専務理事	出席	
29	奈良県	新居 典一	専務理事	出席	
30	和歌山県	宮本 正典	事務局長	出席	
31	鳥取県	近藤 剛夫	専務理事	出席	
32	島根県	錦織 健一郎	専務理事	出席	
33	岡山県	穂山 靖夫	専務理事	出席	
34	広島県	玉井 尚樹	専務理事	出席	四国
35	山口県	山根 浩一	専務理事	出席	
36	徳島県	松田 昌美	専務理事	出席	
37	香川県	松岡 修	専務理事	出席	
38	愛媛県	栗林 幸弘	専務理事	出席	
39	高知県	鍵本 明彦	事務局長	代理出席	九州
40	福岡県	平野 正剛	専務理事	出席	
41	佐賀県	紀伊 孝哉	専務理事	出席	
42	長崎県	太田 京子	専務理事	出席	
43	熊本県	野田 明宏	専務理事	出席	
44	大分県	今村 泰三	専務理事	出席	
45	宮崎県	中村 彰成	事務局	代理出席	
46	鹿児島県	木佐貫 和昭	専務理事	出席	
47	沖縄県	仲村 聡	常務理事 兼 事務局長	代理出席	

議題	目安時間	担当	資料ページ数
<ul style="list-style-type: none"> ・出席者/配布資料の確認 ・2020年度JBA活動状況の報告 	10分	吉田	P1～3
1. TO委員会設立および審判事業について	15分	宇田川	P4～7
2. U18カテゴリー新規競技会について	15分	山本	P8～24
3. ブロック協会の今後の活動について（ご依頼） <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック協会の規程、位置づけの確認 ・ブロック協会の現状の活動状況について ・JBA事業のブロック協会への依頼事項について 	60分	吉田	P25～43 別紙資料1～3
4. その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2021年度D-fund内示額振込について (2) 2021年度活動に向けて（登録推進対応の依頼） (3) 今後の予定（3月21日 全国専務理事連絡会） (4) その他、質疑応答等 	20分	吉田	P44～52 別紙資料4

1. TO委員会設立および審判事業について

1. JBAにおけるTO委員会設立スケジュール

- ① 2021年1月20日JBA理事会にてTO委員会設立およびTO委員長選出について承認
- ② 2021年4月理事会にてTO委員会委員の承認により正式に発足予定

2. TO委員会設立の目的

- ① TO委員会設立により**全国組織化**を図り、**情報共有システム**等を確立する
- ② **統一したマニュアル**を作成し、全国およびU12～トップリーグまで一貫した普及育成強化システムを構築する
- ③ **将来のライセンス制度**を見据え、まずはトップリーグにおいて登録制度を実施
- ④ 東京オリンピック・パラリンピック含め国際大会開催時のTOの**FIBAライセンスの指導育成**

3. 委員長の選任について

宇田川 貴生（審判委員長/審判グループGM）

- ① **TO委員会の所管は競技運営セクション**
- ② 全国組織化、統一マニュアル作成、またライセンス制度において実施済の審判委員会の協力により進めるため

4. 都道府県協会へのお願い

TO委員長選出について ⇒ TO現場の状況を把握している人の選出をお願いします（3月末日で集約予定）

※ 都道府県協会においては任期中途でもあるため4月からのTO委員会設立ができない場合もあると思います。その場合は、次期改選期に設立とし、ただしTO担当責任者として今回選出のご協力をお願いします。

- ① **派遣の一元化**
→ 都道府県TO委員会に、U12/15/18/学生/社会人/トップリーグ/3×3、各担当者を配置
- ② **指導育成の一貫性**
→ 統一マニュアルによる、U12/15/18/学生/社会人/トップリーグそして3×3の一貫した指導
- ③ **TO委員会内の連携協力**
→ 県内TO研修会また全国大会開催時のTO研修会等の指導における連携協力

■コロナ禍における全国大会審判派遣状況

1. 2020年度全国大会審判派遣

1) **本年度開催全ての全国大会において都道府県からの審判派遣は中止**

2) **全国大会実施状況**

【中止】 石川県インターハイ（8月）、三重県全国中学校（8月）、栃木県社会人選手権（3月）

【延期】 鹿児島国体（2023年に：国体は都道府県からの審判派遣はなし）

【実施】 インカレ、ウインターカップ、全国U15選手権（**関東ブロック内審判派遣により実施**）

静岡県社会人チャンピオンシップ（本部審判を全国から派遣し東海ブロックを中心に派遣）

2. 2021年度全国大会審判派遣について <2月23日開催 全国審判長会議で確認>

1) **2021年度は全ての全国大会において例年通り都道府県からの審判派遣を実施予定**

2) **ただし、都道府県のご事情および派遣予定者のご都合により派遣不可も認める**

3) **新潟県インターハイ（8月）、群馬県全国中学校（8月）**

※3月中旬に都道府県派遣審判の一次集約予定

→ 新潟インターハイは、男女別日程開催のため、派遣予定者による日程割振りを早めに実施し、また派遣不可都道府県を掌握するため

→ 都道府県からの派遣が少ない場合は、各種調整により開催地実行委員会の経費負担が大きくなる可能性があるため、事前に確認調整が必要となる

2020年度以降のJBA管轄全国大会派遣審判内訳

日付	大会名	IR派遣 (都道府県派遣審判評価)	審判員枠								開催 都道府県 (D)	備考
			総審判数 (A)+(B) +(C)+(D)	本部派遣 (A)	ブロック派遣 (B)	都道府県派遣						
						総数 (C)=①+②+ ③+④	基本派遣 ①	次年度 開催 ②	次々年度 開催 ③	特別枠 ④		
8月	インターハイ	4	124	18	20	56	40	3	3	10	30	本部派遣①講師8名 ②ブロックS級10名程度 ブロック派遣 (ブロックA級20名程度) 特別枠①東京 (1+3) 北海道 (1+1) ②国体開催 (1+1) 次期 (1+1) 原則A級以上 開催枠 (上級含め30名程度)
8月	全国中学校	4	110	8	20	52	43	3	3	3	30	本部派遣 (S級8名) ブロック派遣 (S級5名程度、A級15名程度) 特別枠 (東京 1 + 2) 開催枠 (上級含め30名程度)
10月	国体		96	30	25	6		3	3		35	本部派遣 ①委員会委員+ブロック長 10名程度 ②ブロックS級 20名程度 ブロック派遣 (ブロックA級25名程度) 開催枠 (上級含め35名程度)
11月	インカレ	8	133	6	80	47	47					本部派遣 (S級6名) ブロック派遣 (S級20名程度、A級60名程度) 基本派遣 (都道府県1名) A級以上2試合担当
12月	ウインターカップ	5	208	8	60	60	60				80	ブロック派遣 (S級20名程度 + A級40名程度) 基本派遣 ①各県派遣46名 (基本2試合担当) ②各県自費14名程度 (基本1試合担当) 開催枠 (S級20名 + A級30名 + B級30名) 程度
1月	全国U15選手権	4	106	8	20	48	44			4	30	本部派遣 (S級8名) ブロック派遣 (A級20名程度) 特別枠 (全中次年度開催県 2名、次々年度開催県 2名) 開催枠 (上級含め30名程度)
2月	社会人 チャンピオンシップ		47	8	14	19	14	1		4	6	本部派遣 ①講師6名/②ブロックS級2名程度 ブロック派遣 A級14名程度 (開催県A級含む) 基本派遣 14名 (各ブロック2名) ブロック長・ブロックIR責任者推薦 特別枠 4名 (関東2+2名) ブロック長・ブロックIR責任者推薦 次年度 1名 (原則上級) 開催枠 6名 (B級)
3月	社会人 選手権	4	95	8	20	47	45	2			20	本部派遣 ①講師6名/②ブロックS級2名程度 ブロック派遣 20名程度 (原則ブロックA級) 次年度 2名 (1+1) 開催枠 20名程度 (上級含む)
3月	全国ミニ		48			48	48					本部審判 ブロック派遣 基本派遣 48名 (各県派遣46名+開催東京都2名)

※都道府県派遣 (基本派遣、次年度開催、次々年度開催、特別枠) の旅費 (交通費・宿泊費) は派遣元都道府県負担。

※インターハイにおいて、ブロック派遣A級の交通費については派遣元都道府県が負担。ただし宿泊費は開催地負担。

※全国U15選手権、ウインターカップ、全国ミニは東京都が開催枠となる。東京都は年度計画として各大会をレベルに応じて開催枠審判を決定する。

※インカレについては開催県枠を適用せず運営。

※国体・社会人チャンピオンシップ以外の全国大会においては、原則都道府県派遣審判員に対してABC評価を実施し、都道府県・ブロックへ還元する。

2. U18カテゴリーー新規競技会について

U18カテゴリーにおいて、新たな公式競技会の導入を検討する。

- ▶ U18 トップリーグ
- ▶ U18 ブロックリーグ
- ▶ U18 Club International Challenge Cup (国際交流試合)
- ▶ U18 トップリーグ 参入戦 (ブロック→トップリーグ昇格)
- ▶ U18 ブロックリーグ 参入戦 (都道府県→ブロックリーグ昇格)

■ 検討にあたっての背景

期日	経緯
2013年9月	・2020年東京オリンピック・パラリンピックが決定
2013年12月	・FIBA事務総長が来日し、2014年6月末までに、以下の点について問題解決を要求される ① 男子国内リーグ (bjリーグがFIBAルールとは異なること、2リーグ併存状態) ② JBAの長期計画 (強化計画、組織の現代化、3x3の発展)
2014年5月	・FIBAより指摘事項の回答期限が2014年10月末まで延長 ・以下3点について具体的な問題解決ができなければ、資格停止処分を科すと示唆される ① 男子統一新リーグ設立 (2リーグ併存状態の解消) ② JBAのガバナンス ③ 日本代表の長期的戦略 (特に男子日本代表、ユース世代の国内・国際大会の重複)
2014年11月	・FIBAよりJBAの資格停止処分通知 ・JAPAN 2024 TASK FORCEの設立 (チェアマン：インゴ・ヴァイス、コーチアマン：川淵三郎) → トップリーグWG (川淵リーダー)、ガバナンスWG (境田リーダー)、 バスケットボール開発WG (ロイブルリーダー) の3つ設置し、方向性を検討 ※ 強化育成活動計画が必要 (15歳以下のゾーンディフェンス禁止、コーチ教育、代表活動など)
2016年7月	・JBA特別委員会に「将来構想委員会」を設置 ① JBAとプロリーグ (Bリーグ) の競技力/事業力向上 (ユース方針、中長期ビジョン) ② 女子トップリーグの将来構想 ③ 各種連盟の競技環境整備に伴う再設計 ④ ブロック協会の役割の明確化/都道府県協会の基盤強化

Ranking Youth Men after the FIBA 2019 Youth Events

(last updated: 04 Mar 2020)

男子：27位

Share this

> See how it works

WORLD RANK	COUNTRY	ZONE RANK	IOC	CURRENT POINTS	+/- RANK *
1.	USA	1.	USA	700.0	0
2.	Canada	2.	CAN	384.0	0
3.	Spain	1.	ESP	378.0	+3
4.	France	2.	FRA	367.0	+1
5.	Lithuania	3.	LTU	339.0	-3
6.	Turkey	4.	TUR	311.0	0
7.	Serbia	5.	SRB	309.0	-3
8.	Croatia	6.	CRO	220.0	0
9.	Argentina	3.	ARG	210.2	0
10.	Italy	7.	ITA	202.0	+1
⋮	⋮				
27.	Japan	3.	JPN	65.0	-2
27.	New Zealand	2.	NZL	65.0	+1

Ranking Youth Women after the FIBA 2019 Youth Events

(last updated: 04 Mar 2020)

女子：11位

Share this

> See how it works

WORLD RANK	COUNTRY	ZONE RANK	IOC	CURRENT POINTS	+/- RANK *
1.	USA	1.	USA	674.0	0
2.	Spain	1.	ESP	473.0	0
3.	France	2.	FRA	414.0	0
4.	Canada	2.	CAN	375.0	0
5.	Italy	3.	ITA	315.0	+5
6.	Russia	4.	RUS	288.0	-1
7.	Australia	1.	AUS	275.0	0
8.	Hungary	5.	HUN	247.0	+6
9.	Czech Republic	6.	CZE	211.0	-1
10.	China	1.	CHN	191.0	-1
11.	Japan	2.	JPN	185.0	0
12.	Brazil	3.	BRA	180.4	-6
13.	Belgium	7.	BEL	160.0	+3

- FIBA（国際バスケットボール連盟）発表の世界ユースランキングにおいて、上位に名を連ねる北米、ヨーロッパ各国の大部分では、練習⇔試合⇔練習を繰り返す「リーグ戦文化」が定着しており、質の高い競技環境を構築している。
- 一方、男子27位、女子11位の日本は、学校部活動による「トーナメント文化」が殆どで、年間の試合数が少なく、競技環境の整備が必要である。



男子日本代表

女子日本代表



チーム強化

男子：21年ぶり自カFIBA WC出場

女子：リオオリンピックベスト8
アジアカップ4連覇

次世代の代表選手を生み出す必要性がある

偶然を“必然”に = 制度化

日常活動の充実 ⇒ 年間を通じた活動

JBA将来構想委員会において…

U18-22の育成・強化の充実が重要

※2018年1月に開かれたFIBAモニタリングにおいても、「統一的な育成ガイドライン作成と、リーグにおける若手の育成が同時に重要」と言われている。

▼U18-U22世代における今後の強化育成方針

U18 男女

トップリーグ、ブロックリーグの新設 ⇒ 3階層リーグの構築

U22 男子

質の高い競争経験を増やす（海外・個人強化キャンプの実施、海外大会派遣）
デビュー年齢を早める（サマーリーグの開催、スキルコーチの海外招聘）

U22 女子

技術委員会やWJBLで方針を検討中

Vision



Keyword

日常を世界基準に

一貫通貫の強化プログラム

Goal

世界に通じる魅力を有する
スター選手を輩出し続ける

世界へのチャレンジ
Challenge to world
海外クラブでプレー

大学進学以外の選択肢↑
NCAA・Bクラブ/Wリーグ・豪州・欧州

U18
競技力向上「育成・強化」

U18トップリーグ・ブロックリーグ設置
試合数増・出場機会増・幅広い選択肢 (高校部活・Bユース・クラブ)

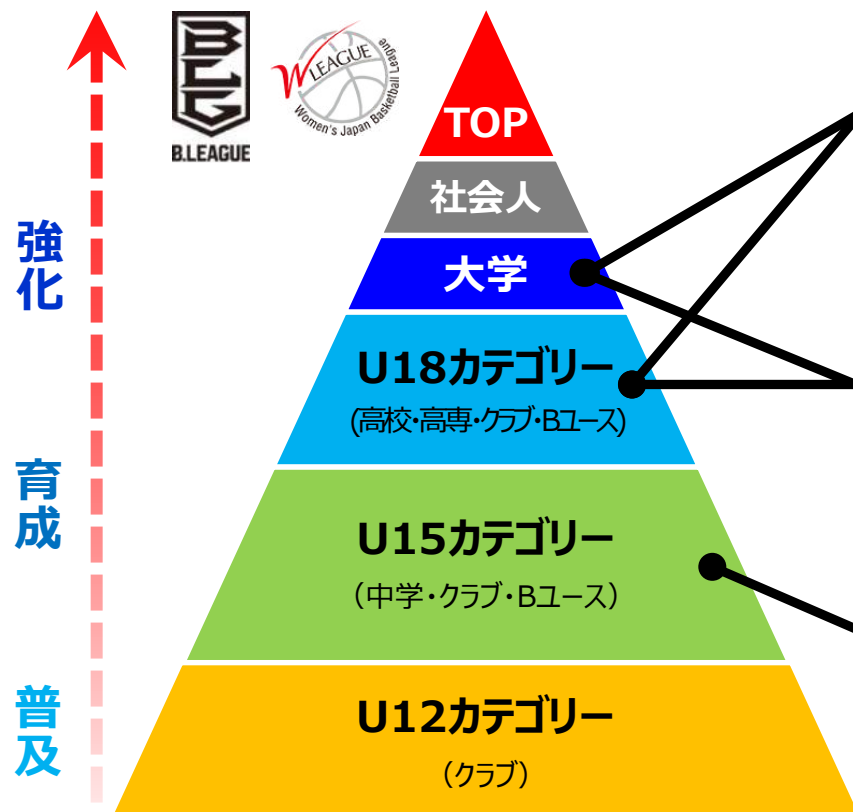


U12 : 楽しさ

U15 : 個の育成



←----- ボトム層の拡大 (バスケットファミリー化) ----->



■Bリーグ 特別指定選手制度

大学・高校所属選手ならびに満22歳以下の選手を対象に、個人の能力に応じた環境することを目的に、一定期間、Bリーグに参戦できる
課題：スプリングキャンプとの調整

■Wリーグ アーリーエントリー制度

高校・大学の所属選手で、競技者が申請チームとの雇用契約あるいは入団契約が内定した場合に限り、入社および入団前にエントリー(競技者登録)できる

■B-UP制度 ⇒ 2020年度で終了

2018年度から2020年度までの3年間に限り、BユースU15クラブに所属する競技者は、中学校またはクラブチームへの複数所属を可とする＝二重登録可

「ALL BASKET体制で行っていく目的」

⇒ JBAとしてやるべきこと＝共有・理解が必要

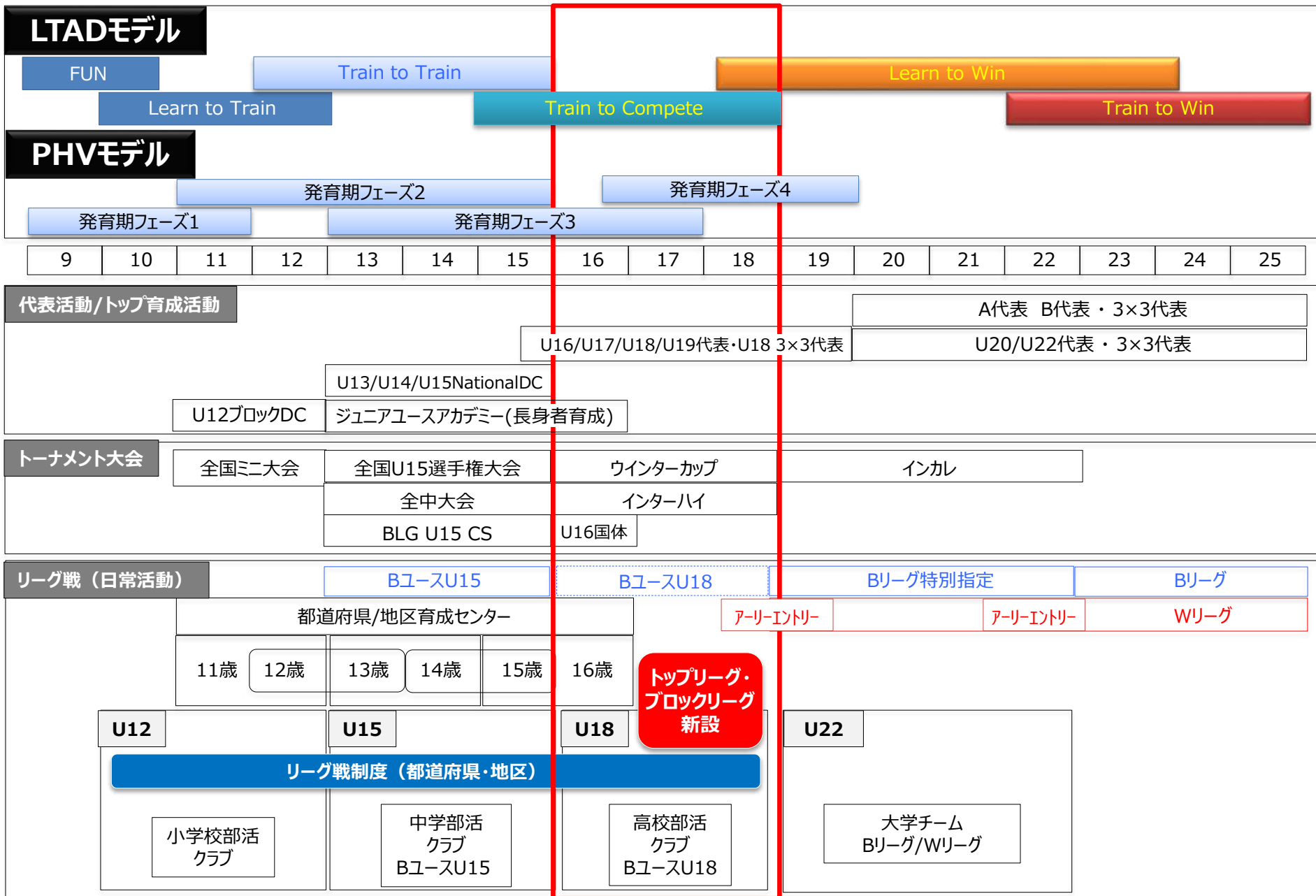
事前の説明：何らかの協カメリットが必要
(例) 収益の一部を組織強化費



よって「新たな環境に変わる」

■競技スケジュールとの調整機関

各団体：BLG、WJBL、大学連盟、高体連
チーム：BLG、WJBL、大学連盟、高体連
競技者(個人)：各団体



▼導入の目的

次世代を担う日本代表選手の発掘、海外で活躍できる選手を輩出する

アメリカ、ヨーロッパクラスの競技レベルを創出する

競技力の高いチーム同士が複数ゲームを行うことにより、
競技レベルの向上につながるとともに、競技者/指導者の学びの場になる

＜U18カテゴリーにおける現状＞

・トーナメント文化が主流になっている ・高いレベル（同レベル）での競い合うゲームが少ない

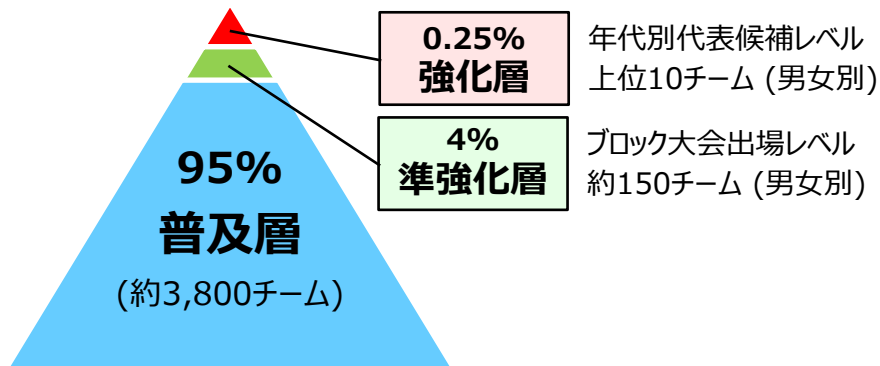


U18トップリーグ・ブロックリーグ設置により、質の高い競技環境の構築



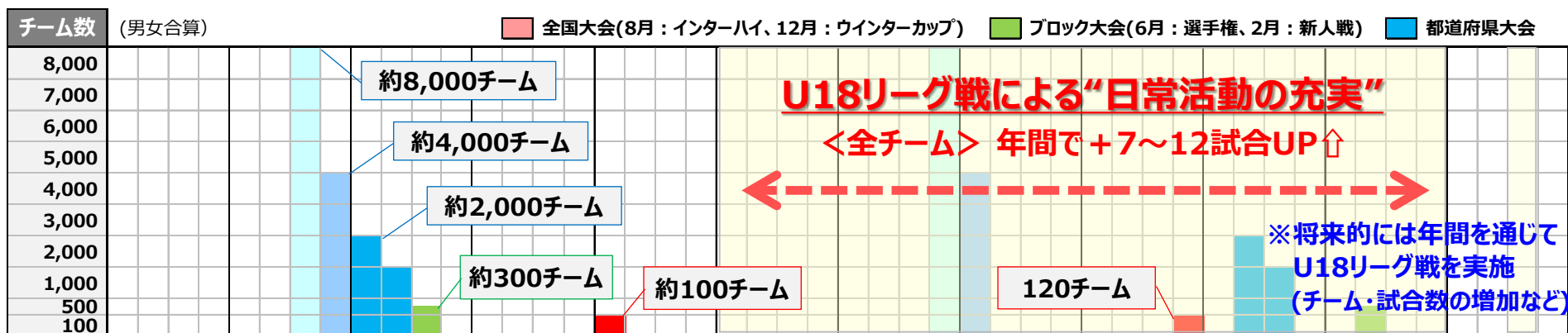
国内での競技水準を高め、海外で活躍できる選手を輩出

U18カテゴリーの現状とリーグ戦文化による競技環境の変化



日本では“トーナメント文化”が主流となっており、全体の95%(男女各約3,800チーム)を占める「普及層」において、1回戦で敗退するチームが約2,000チームおり、「年間で平均2~3試合」しか公式戦がない状況である。

▶ リーグ戦文化を根付かせることで、既存の大会に加えて同等レベルで競い合うゲームが「年間7~12試合」増え、“日常活動の充実”と“競技レベルの向上”につながる。



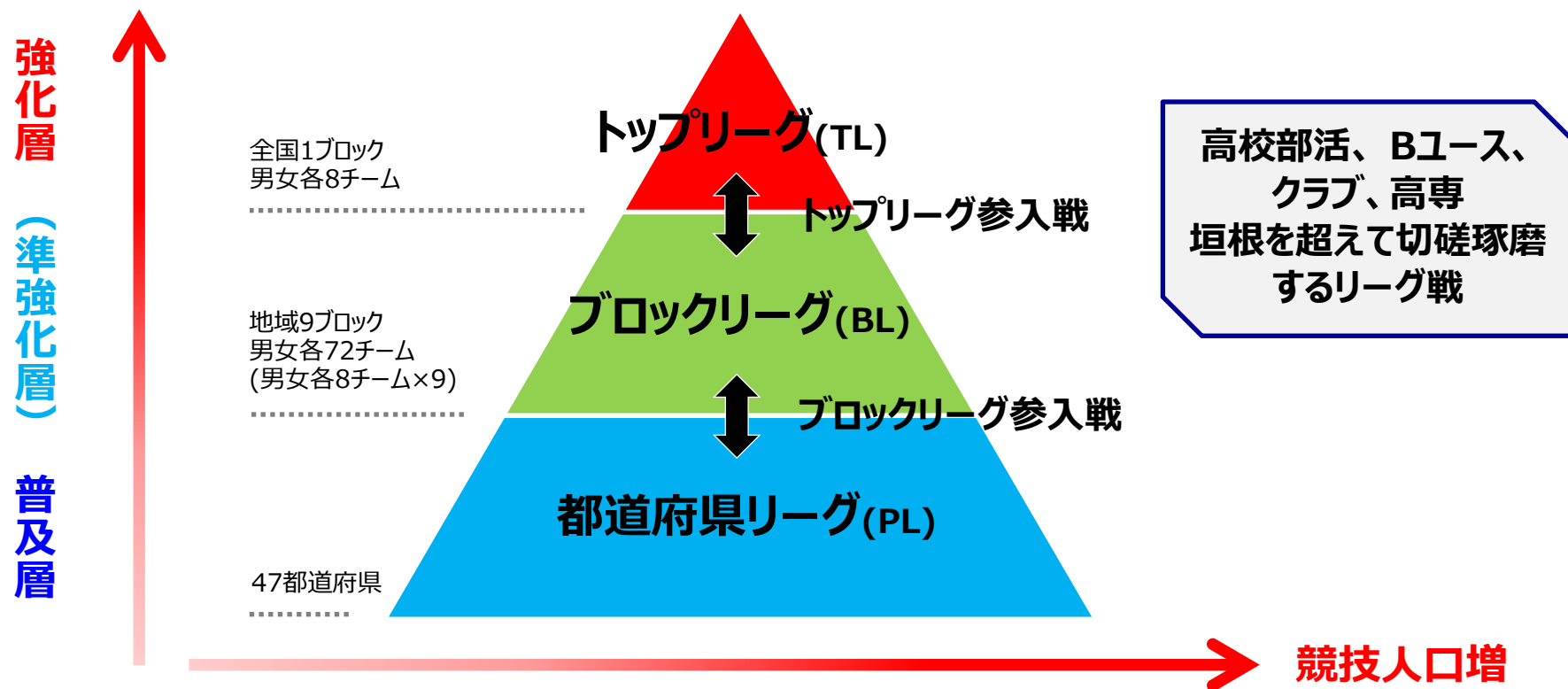
時期	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4				
北海道																	2																															
東北																	6																															
関東																	13																															
北信越																	5																															
東海																	6																															
近畿																	9																															
中国																	5																															
四国																	4																															
九州																	9																															

普及層(+準強化層) 〈男女約4,000チーム〉

強化層 〈男女少数チーム〉

〈普及層〉年間で平均2~5試合

〈強化層〉年間で平均15~25試合



- トップリーグ、ブロックリーグを新設し、3階層リーグを構築する。
- 世界の強豪国同様、リーグ戦文化の定着により、一定の試合数確保(普及的観点)はもちろん、能力別の拮抗したゲーム(強化・育成的観点)が増え、「強化・育成」「普及」の両面でより多くの選手が楽しめ、競技力の向上につながる“競技環境”が生まれる。
- 競技環境の整備により、バスケットボール競技人口の増加が見込まれるとともに、年間を通じた活動により、観て楽しむ“観戦環境”が充実し、ファン層の拡大につながる。最終的には、バスケットボールファミリーの裾野が広がっていく。

U18競技環境カレンダー（現状／2024年～）

<現状>

※ JBA事業は男女あり、BLGは男子のみ

団体	区分	大会名	月											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	全国	インターハイ												
		国民体育大会 (U16)												
		ウインターカップ												
	ブロック	ブロック選手権												
		ブロック新人												
		ミニ国体 (U16)												
	都道府県	インターハイ予選												
		ウインターカップ予選												
		ブロック選手権予選												
		ブロック新人予選												
		都道府県リーグ												

<2024年度～>

団体	区分	大会名	月											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	育成・強化・普及事業	U18 Club International Challenge Cup												
		トップリーグ												
		トップリーグ参入戦 (ブロック⇒トップ)												
		ブロックリーグ												
		ブロックリーグ参入戦 (都道府県⇒ブロック)												
		都道府県リーグ												
	全国	インターハイ												
		国民体育大会 (U16)												
		ウインターカップ												
		ブロック選手権												
		ブロック新人												
		ミニ国体 (U16)												
都道府県大会	インターハイ予選													
	ウインターカップ予選													
	ブロック選手権予選													
	ブロック新人予選													
	地域リーグ													
	強化リーグ													
	INTERNATIONAL YOUTH CUP CHAMPIONSHIP													
	CAMP													

U18競技環境カレンダー（2021-2024年度）

※ JBA事業は男女あり、BLGは男子のみ

団体	区分	年度		2021	2022	2023	2024
		大会名					
	育成・強化・普及事業 (男女)	U18 Club International Challenge Cup					
		トップリーグ		プレ	完全実施年度		
		トップリーグ参入戦 (ブロック⇒トップ)					完全実施年度
		ブロックリーグ	プレ : 1ブロック	プレ : 3ブロック	プレ : 6ブロック	完全実施年度	
		ブロックリーグ参入戦 (都道府県⇒ブロック)			プレ	完全実施年度	
		都道府県リーグ		完全実施年度			
	全国大会	インターハイ	新潟	香川	北海道		
		国民体育大会 (U16)	三重	栃木	鹿児島	佐賀	
		ウインターカップ	東京	東京			
	ブロック大会	ブロック選手権					
		ブロック新人					
		ミニ国体 (U16)					
	都道府県大会	インターハイ予選					
		ウインターカップ予選					
		ブロック選手権予選					
		ブロック新人予選					
		育成・強化事業 (男子)	地域リーグ				
			強化リーグ				
			INTERNATIONAL YOUTH CUP				
			CHAMPIONSHIP		B1 U18クラブ必須		
CAMP							

【概要①】 U18トップリーグ／ブロックリーグ 活動計画案

※ JBA事業は男女あり

	トップリーグ	ブロックリーグ
開始年度	2022年度：プレ（既存大会の成績等を用いる） 2023年度：第1回大会	2021-2023年度：段階的に実施 2024年度：全9ブロック実施
リーグ数	全国1ブロック制	地域9ブロック制
対象年代	U18（高校3年生以下）	U17（高校2年生以下）
開催時期	9月～11月	9月～2月
参加チーム数	男女各8チーム 計16チーム	男女各72チーム 計144チーム <1ブロック男女各8チーム 計16チーム>
総試合数	男女各28試合 計56試合	男女各252試合 計504試合 <1ブロック男女各28試合 計56試合>
主催	JBA	JBA
共催	ブロック協会、開催地PBA	ブロック協会、開催地PBA
主管	JBA、ブロック協会、PBA、参加チーム、 その他（JBAに承認された団体）	JBA、ブロック協会、PBA、参加チーム、 その他（JBAに承認された団体）
自動降格チーム数	男女各2チーム 計4チーム	男女各18チーム 計36チーム <1ブロック男女各2チーム 計4チーム>
参入戦 開始年度	2022年度（予定）	2022～2023年度：段階的に実施 2024年度：全9ブロック実施
参入戦 開催時期	3月 ※2日間予定	3月 ※2日間予定
参入戦 参加チーム数	男女各12チーム 計24チーム	男女各100チーム 計200チーム <各都府県より男女各2チーム、北海道：男女各8チーム>

※現在、検討中の内容の為、変更になる場合がございます。（特に赤字箇所）

B.LEAGUE U18

B.LEAGUE U18 事業概要

B.LEAGUE U18 地域リーグ

主 管:東西各地区 1クラブ

出場チーム:B.LEAGUE U18 全チーム

大会形式:リーグ戦 総当たり 各クラブ6試合 全21試合

その他:各地区上位2チームはCSでのシード権と強化リーグへの出場権を獲得

B.LEAGUE U18 強化リーグ

主 管:B.LEAGUE

出場チーム:CS優勝、準優勝チーム + CS優勝、準優勝チームを除く各地区上位2チーム

大会形式:リーグ戦 総当たり

その他:上位4チームがB.LEAGUE U18 International Tournamentへの出場権を獲得

B.LEAGUE U18 CAMP

目的:
B.LEAGUE U18に所属する選手の「個の成長」を目的とした強化プログラム

対象:
B.LEAGUE U18チームに所属する選手

※所属クラブの下部チームに過去1年以上登録がある選手が対象
※選手選考はU18CSにて実施。20名を想定
※海外遠征はキャンプの中から選出された12名+HC+AC+TRが参加

B.LEAGUE U18 CHAMPIONSHIP

主 管:B.LEAGUE

出場チーム:B.LEAGUE U18 全チーム

大会形式:トーナメント

その他:優勝、準優勝チームは強化リーグへの出場権を獲得

B.LEAGUE U18 INTERNATIONAL YOUTH CUP

主 管:B.LEAGUE

出場チーム:強化リーグ上位4チーム / 海外招待2チーム (計:6チーム)

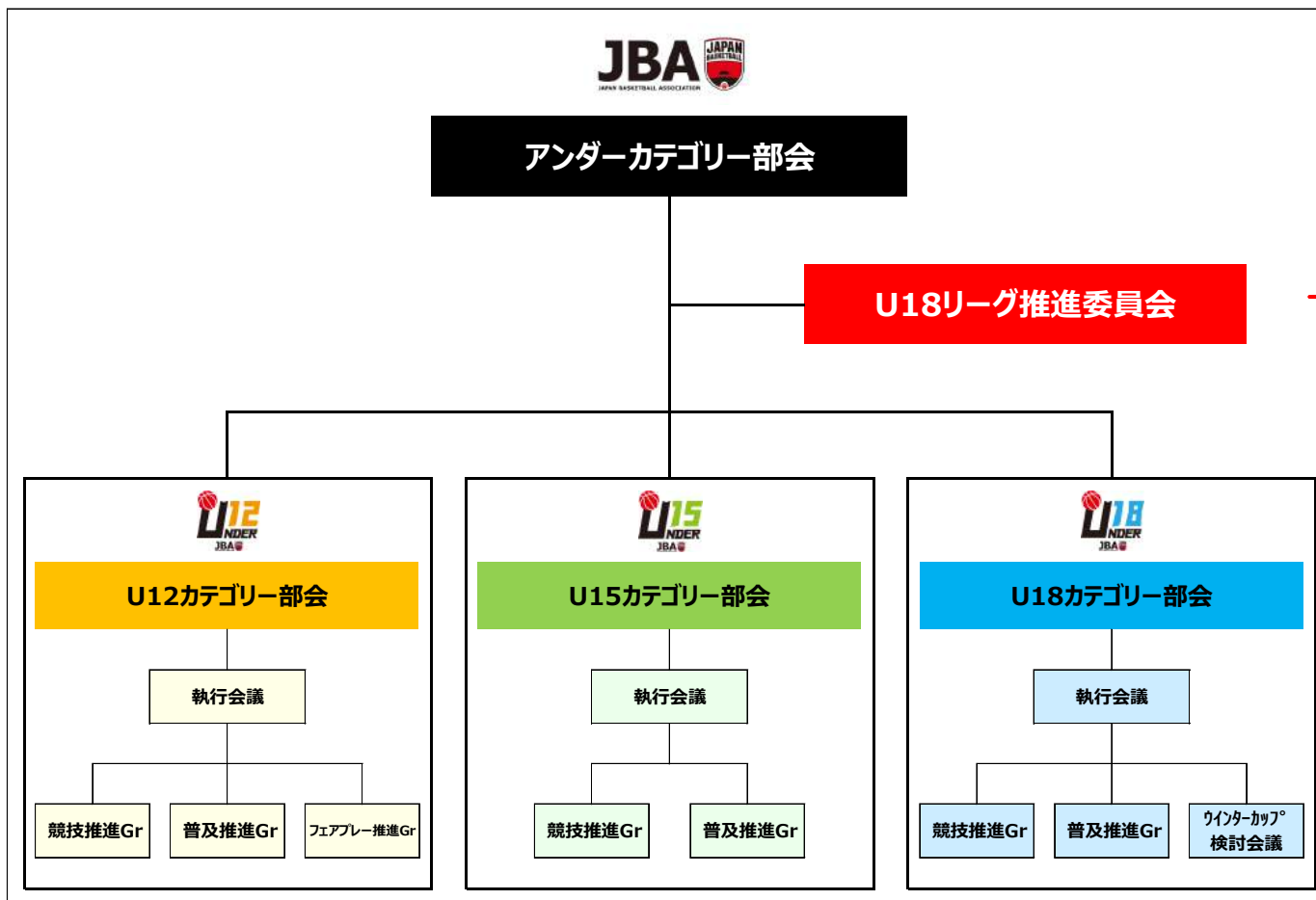
大会形式:リーグ戦(1日目)、順位トーナメント(2、3日目)

【運営体制①】 U18リーグ推進委員会（仮称）の新設

JBA内に「U18リーグ推進委員会」を設置し、JBA事務局内にU18リーグ運営体制の整備を行っていく。

※1 事業性の確保や運営体制の確立に向け、メンバーに都道府県協会、トップリーグ(BLG/WJBL)、BMKを入れる。

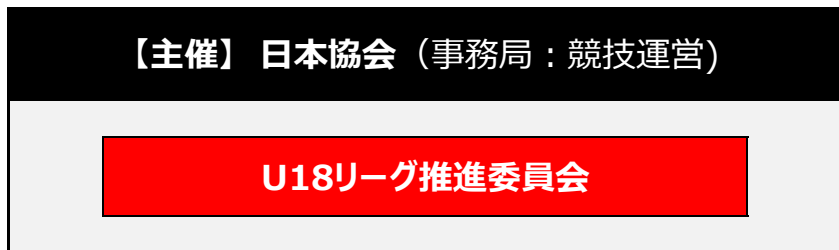
※2 ブロック協会および都道府県協会との連携が必要になってくることから、U18カテゴリー部会長は会議に出席する。



メンバー構成（案）	
役割	担当
リーダー（統括）	
都道府県協会	
トップリーグ（BLG/WJBL）	
競技担当	
運営担当	
マーケティング担当	BMK
広報/PR担当者	BMK
担当事務局員（総務、財務）	JBA
アンダーカテゴリー部会長	JBA
U18カテゴリー部会長	JBA

【運営体制②】 U18リーグ推進グループ°（仮称）の設置

ブロック協会内に「U18リーグ推進グループ」を設置し、運営体制を取っていく。

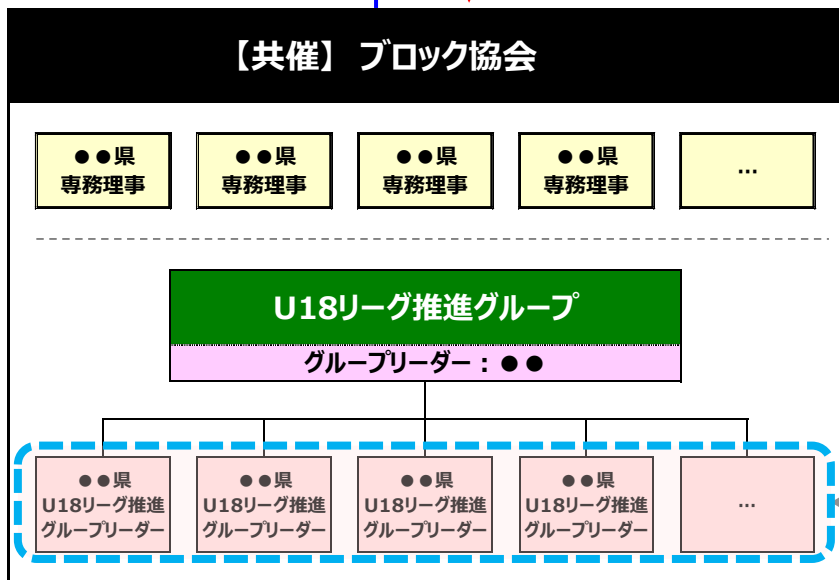


【会議スケジュール(案)】 ※ブロック会議はブロック協会にて日程調整を行う。

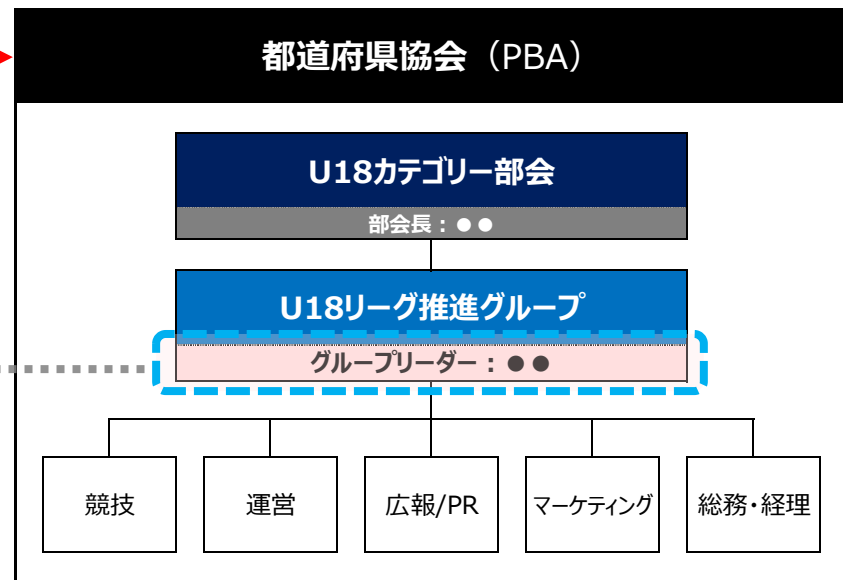
会議体	メンバー	回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国会議	JBA 各ブロック代表者2名	年2回				★							★	
ブロック会議	PBA専務理事 PBAリーグ担当者	年4回 ×9ブロック			★		★			★				★

主催/主管：承認

主催/主管：委任



主管：委任



今後のスケジュール (予定)

1月

1/20 JBA理事会

U18カテゴリ新規公式競技会
検討報告

1/15 U18部会 競技推進グループ会議

1/19 U18部会 執行会議

2月

2/16 JBA理事会

2/8 U18部会 競技推進グループ会議

2/10 U18部会 執行会議

2/20・21・23 ブロック別都道府県協会連絡会

2/27 U18カテゴリ全国部会長会議 方針説明

3月

3/11 JBA理事会

U18リーグ方針決定
(事業計画・予算の承認)

3/ U18部会 執行会議

3/21 全国専務理事連絡会

4～5月

4/14 JBA理事会

/ ブロック別連絡会議

参加者(予定) : 専務理事、U18部会長、高体連、
強化育成担当(コーチ・マネージャー)等

3. ブロック協会の今後の活動について (ご依頼)

<～2015年以前>

- 1ブロック協会あたり、JBA理事1枠などの権限があった
- 天皇杯・皇后杯のブロック大会（ブロック協会主催）があった



- 2014年11月のFIBA制裁を受け、JBA定款・基本規程・各種規程を改定
- 旧体制にて改定内容を作成 ⇒ 加盟団体（都道府県協会）を主とした改定
- 理事会／評議員会承認後、旧理事／評議員全員辞任 ⇒ 新体制へ移行



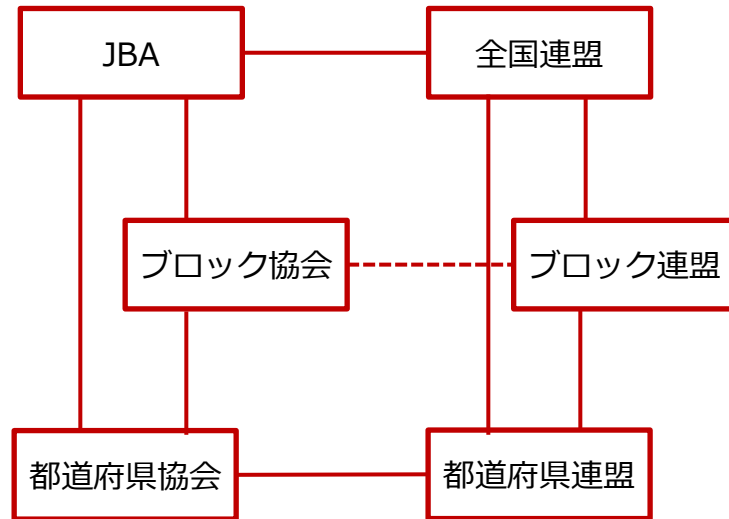
<2016年以降～>

- JBA／都道府県協会と国内のガバナンス構築に向け、登録制度改定や組織再編等を実施
- 天皇杯・皇后杯の競技再編 ⇒ ブロック推薦枠の廃止
- JBA事業規模の拡大 ⇒ 2020年度は2015年度当時の約3倍

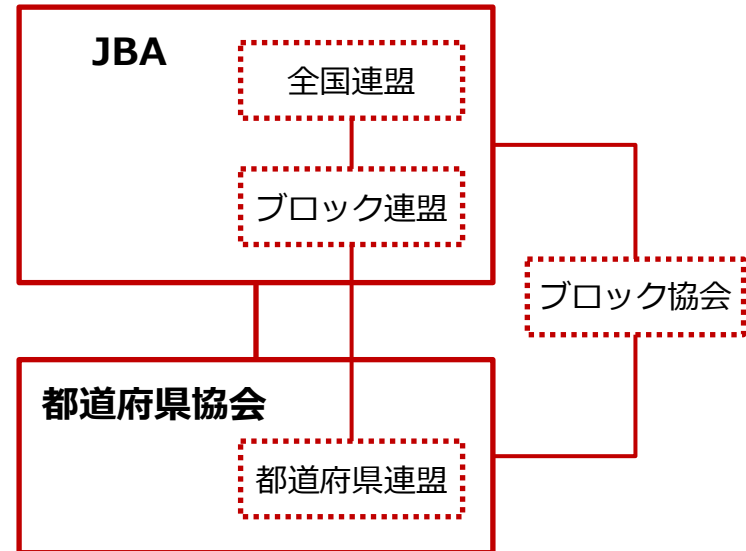


これまでは、JBAと都道府県協会を主にして、各種事業に取り組んできたが、事業規模の拡大に伴うJBAのマンパワー不足などもあり、JBAブロック事業をブロック協会へ委譲等を行い、ブロック事業のさらなる推進を図っていきたい。

＜現状＞



＜今後＞



JBAと都道府県協会の機能強化

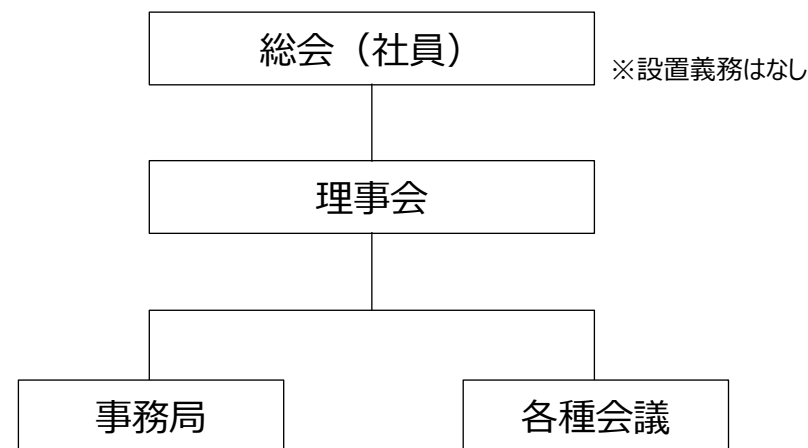
連盟の役割の整理

バスケットボール統括組織のガバナンスの確立

A: 簡易パターン



B: 社団法人パターン ※法人化義務はなし



【各機関のあり方】

- **総会（社員）** はエリア内の都道府県協会をもって構成する
- **専務理事会議** **理事会** はエリア内の都道府県協会専務理事をもって構成する

※役職の決定については、各ブロックの裁量による

- **事務局** のあり方（所在地、幹事協会決定方法等）については、決議機関（**専務理事**
会議 または **理事会**）において定める

【その他ブロック協会運営上の留意点】

- ブロック協会はエリア内都道府県協会の集合体であり、都道府県協会の上部団体ではない。
- ブロック協会は登録料を徴収することはできない。
 - ・エリア内都道府県協会から登録料の一部を拠出させることも不可とする。
 - ・エリア内都道府県協会から必要以上の分担金を徴収してはならない。
- ブロック協会はD-fundの交付対象としない。
 - ・ブロック規模事業への交付金は、開催地都道府県協会に対して交付する。
- ブロック協会は、毎年度「事業計画」「予算計画」を定め、毎年度終了後に「事業報告」「決算報告」を作成するものとする。

【組織の移行について】

- 2018年度から2年間の移行期間をもって、現行ブロック協会の組織を前述の方針に基づいた組織に移行する。
- 法人化済みブロック協会については、当該法人を継続することで問題ないが、JBAの方針に基づいて規約規程類を改定する。

※JBAからのブロック振興費については、今後見直しを行う。

第62条〔定義〕

(3)ブロックバスケットボール協会

全国を次の9ブロックに分割し、各ブロック内の都道府県バスケットボール協会がそれぞれ共同して設置した地域組織（ただし、北海道に関しては、北海道バスケットボール協会を地域組織とみなす）であって、本協会が公認したもの。

ブロック	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北信越	長野、新潟、富山、石川、福井
東海	静岡、愛知、三重、岐阜
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	香川、徳島、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第77条〔位置付けと活動〕

ブロックバスケットボール協会は、ブロック内の都道府県バスケットボール協会の集合体であり、次の活動を行う。

- (1) 所管する地域の単位で行う事業の調整
- (2) 当該ブロック内の都道府県バスケットボール協会における共通問題に関する協議
- (3) その他地域のバスケットボールの普及振興を図るために必要な活動

第78条〔組織〕

- ① ブロックバスケットボール協会は、各々個別の独立団体として、自律的な運営を行う。
- ② ブロックバスケットボール協会は、次の各号の機関および組織を保有しなければならない。
 - (1) 議決機関（当該ブロック内の都道府県バスケットボール協会の専務理事により構成されること）
 - (2) 事務局
- ③ ブロックバスケットボール協会が法人格を取得する場合は、本協会の理事会の承認を得るものとし、原則として非営利法人でなければならない。また、当該法人の社員（会員）は、当該ブロック内の都道府県バスケットボール協会のみとする。

第79条〔経費の分担〕

- ① 都道府県バスケットボール協会は、当該ブロックのブロックバスケットボール協会が第77条〔位置付けと活動〕に規定する活動を行うために要する経費を分担するものとする。
- ② ブロックバスケットボール協会は、前項の分担金の徴収にあたり、必要経費以上の金額を徴収してはならない。

第80条〔届出義務〕

- ① ブロックバスケットボール協会は、毎年、事業年度開始の1か月前から1か月後の間に、その事業年度に関する次の各号の書類を本協会に届け出なければならない。
 - (1) 事業計画書 (2) 収支予算書 (3) 役員の名簿および業務分担表 (4) その他本協会が提出を求めた書類
- ② ブロックバスケットボール協会は、毎年、事業年度終了後3か月以内に、その事業年度に関する次の各号の書類を本協会に届け出なければならない。
 - (1) 事業報告書 (2) 収支決算書 (3) その他本協会が提出を求めた書類
- ③ ブロックバスケットボール協会は、次の各号の事項に変更があった場合は、その都度遅滞なく、本協会に届け出なければならない。
 - (1) 役員 (2) 本協会に提出済みの規程、規約その他の書類

◆JBAからブロック協会振興費として1都道府県あたり25,000円交付

ブロック	①ブロック協会 運営費の財源	②ブロック会議 (会議体、回数)	③会議開催時の費用	④ブロック大会への補助	⑤ブロック協会 事務局の有無	⑥規約・規程の 有無	⑦役員規程の 有無	⑧その他、 ブロック内の活動
東北	・各県2万円	・年3回(6月東北高校選手権、8月三國体、11月東北社会人大会) →各県の会長と理事、東北高体連、審判、社会人担当理事、東北U12担当理事、東北中体連、東北大学連盟等が参加 ・1月:臨時専務理事会(過去3回実施している)	・旅費は各県、東北社会人担当はJSB、東北U12はJBA、東北中体連、東北高体連、東北大学連盟の各団体持ち ・審判は東北協会→審判の旅費について、経費負担のデータなど作成しブロック内で共有している。	・以前はあったが、今はなし ・開催地持ちもなし(協賛金等により、県協会がある程度負担している場合もある) ※大会によりプログラムの売上げ金や協賛金が異なるので、県協会として負担している場合もある。特定の県に負担がかからないよう、開催地を輪番で決めている。	・2年ごとの当番制だったが、現状は宮城県固定となっている(集まりやすいため) ・運営費は各県拠出金の2万円で運営。 ・理事長と会長は宮城県協会固定。	・あり	・あり	・JSB主催の大会が東北大会ではない。ブロック協会名を協賛等に入れて実施していただきたい。 ・プレステージについては、Wはチームが主管で、協会が協力するというかたち。
関東	・各都県20万円	・決定機関は専務理事会 議:6月高校ブロック、8月三國体、2月高校新人 ・合同会議 年2回(6月、2月): 審判長等も参加	・各協会負担	・開催県に広告協賛。三國体のみ2万円。 ・その他は賞状、カップのみ	・東京に固定 ・費用については実費を負担	・あり	・あり	・特になし
北信越	・各都県20万円	・年2回(8月三國体、2月大会に関係なく開催) →各県専務理事、副専務理事、ブロック審判長、ブロック育成マネージャーが参加 ・6月(北信越高校総体)専務理事会を開催(専務理事のみ参加)	・旅費は各県、宿泊は拠出金。	・大会への補助はなし。審判への補助あり。 ・U12の大会の補助あり	・2年ごとに持ち回り、現在は福井県	・あり	・あり	・特になし
東海	・各県30~35万円	・年4回(6月高校総体、8月三國体、11月東海総合、2月東海新人) →理事長+1名、東海ユース担当、東海審判長が参加	・交通費各県持ち ・会議の賃借料は協会	・大会ごとに金額異なる	・愛知県協会 ・事務局の経費はなし	・あり	・あり (1年ごと)	・東海総合

◆JBAからブロック協会振興費として1都道府県あたり25,000円交付

ブロック	①ブロック協会運営費の財源	②ブロック会議(会議体、回数)	③会議開催時の費用	④ブロック大会への補助	⑤ブロック協会事務局の有無	⑥規約・規程の有無	⑦役員規程の有無	⑧その他、ブロック内の活動
近畿	・一昨年度の登録者数比率 ⇒定額4万円+比率分(●人×●円)	・予算、決算の社員総会：年2回(3月、6月) ・ブロック大会(6月、8月、2月) 定時 ⇒各PBAの会長・専務理事+各PBAから1名+有識者3名	・拠出金から支払っている	・少額であるが出している。	・大阪府協会内に設置 ・家賃を負担、人件費等は今はなし	・あり	・あり	・DC ・収益事業を検討している(以前は実施していた)
中国	・年間3万円	・年3回(5月、8月ミニ国体、11月) ⇒専務理事、事務局長が参加 ⇒5月は審判長も参加、その他状況に応じて参加者を決定している	・旅費宿泊費はPBA持ち。その他、会議に必要な経費はブロック協会持ち。	・なし	・現在は鳥取で固定 ・事務局長の経費として予算あり	・あり(内容の検討が必要)	・特になし。各県の専務理事がブロック協会の理事となる。 ・理事長は岡山。	
四国	・各県20~30万円(残金あれば翌年度調整、基本は30万円)	・年3回(四国ブロック大会時：高校選手権、ミニ国体、高校新人) ⇒1・2回目：各県の会長、専務理事、事務局長が参加 ⇒3回目：各県の競技・育成・審判委員長が参加(今後指導者養成委員長も参加予定)	・ブロック協会が負担	・なし	・輪番制(過去6年から現在は徳島県協会)	・あり	・あり	・ブロック大会に対してJBAからのIR派遣以外に独自の招聘計画あり ・指導者養成活動
九州	・各県16万円(今年度は徴収なし)	・年3回(6月ブロック国体、8月、3月) ⇒各県専務理事、状況によりブロック審判長で構成	・交通費は各県協会負担	・九州協会主催大会に対しては補助あり ⇒ブロック国体5万円、九州中学春季5万円、九州高校春季10万円 ・その他、開催県により協会から補助あり ・ブロック審判長に活動費として10~15万円	・会長所在県(福岡)の協会に設置 ・手当：事務局に2万円	・あり	・なし(任期は2年)	・九州各県の審判長会議(年2回) ・U18/U15育成事業

- 2018年度からの組織構造の再編および登録制度一元化の改定とともに競技会の整備を行った
- 全国大会とブロック競技会については、JBAが主催・統括 【公式競技会A】
- 都道府県の競技会については、都道府県協会（PBA）が主催・統括 【公式競技会B】



JBA公式競技会 ブロック事業【公式競技会A】

① 新規競技会の委譲

- ▶ U18ブロックリーグ

② 新規競技会の共催

- ▶ U18トップリーグ
- ▶ U18トップリーグ参入戦
- ▶ U18ブロックリーグ
- ▶ U18ブロックリーグ参入戦

③ 既存競技会の運営委託／共催

- ▶ U18カテゴリー（高校ブロック選手権大会、高校ブロック新人大会）
- ▶ U15カテゴリー（全中ブロック大会）
- ▶ U12カテゴリー（ミニブロック大会）

U18トップリーグ・U18ブロックリーグ 概要案

	U18トップリーグ	U18ブロックリーグ
開始年度	2022年度：プレ大会 2023年度：第1回大会	2021～2023年度：段階的に実施 2024年度：全9ブロック実施
リーグ数	全国1ブロック制	地域9ブロック制
対象年代	U18（高校3年生以下）	U17（高校2年生以下）
開催時期	9月～11月	9月～2月
開催方法	当面は集中開催 *将来的にはホームorアウェイ方式あり	集中開催またはホームorアウェイ方式 *将来的にはホームorアウェイ方式のみ
参加チーム数	男女各8チーム 計16チーム	男女各72チーム 計144チーム <1ブロック男女各8チーム 計16チーム>
主催	JBA	JBA
共催	ブロック協会、開催地PBA	ブロック協会、開催地PBA
主管	JBA、ブロック協会、PBA、参加チーム、 その他（JBAに承認された団体）	JBA、ブロック協会、PBA、参加チーム、 その他（JBAに承認された団体）
競技方法	1回戦総当たりによるリーグ戦 <1チームあたり7試合>	1回戦総当たりによるリーグ戦 <1チームあたり7試合>
試合数	男女各28試合 計56試合	男女各252試合 計504試合 <1ブロック男女各28試合 計56試合>
自動降格チーム数	男女各2チーム 計4チーム	男女各18チーム 計36チーム <1ブロック男女各2チーム 計4チーム>

※現在、検討中の内容の為、変更になる場合がございます。

U18トップリーグ参入戦・U18ブロックリーグ参入戦 概要案

	U18トップリーグ参入戦	U18ブロックリーグ参入戦
開始年度	2022年度（予定）	2022～2023年度：段階的に実施 2024年度：全9ブロック実施
エリア数	全国1ブロック制	地域9ブロック制
対象年代	U17（高校2年生以下）	U17（高校2年生以下）
開催時期	3月 ※2日間予定	3月 ※2日間予定
開催方法	集中開催	集中開催
参加チーム数	男女各12チーム 計24チーム 各ブロックより男女各1チームと、ブロック内登録チーム数500以上のブロックにプラス1	男女各100チーム 計200チーム 各都府県より男女各2チーム *北海道ブロックは男女各8チーム
主催	JBA	JBA
共催	ブロック協会、開催地PBA	ブロック協会、開催地PBA
主管	JBA、ブロック協会、PBA、 その他（JBAに承認された団体）	ブロック協会、PBA、 その他（JBAに承認された団体）
競技方法	ノックアウト方式のトーナメント戦	ノックアウト方式のトーナメント戦
試合数	男女各10試合 計20試合	男女各82試合 計164試合 *ブロック毎に試合数は異なる
昇格チーム数	男女各2チーム 計4チーム	男女各18チーム 計36チーム <1ブロック男女各2チーム 計4チーム>

※現在、検討中の内容の為、変更になる場合がございます。

1. U18ブロックリーグを2024年までに創設

※**ブロックリーグ要件は別途JBAより定める。**

2. U18ブロックリーグ創設にあたり、都道府県リーグを実施

※**都道府県リーグ要件は別途JBAより定める。**

3. U18ブロックリーグの主な要件／依頼事項

- ① **ブロック協会を共催として位置付ける。**
- ② **ブロック協会内に「U18リーグ推進グループ（仮称）」を設置する。**
 - ▶ 都道府県協会U18カテゴリー部会内に「U18リーグ推進グループ」を設置する。
 - ▶ 「都道府県U18リーグ推進グループリーダー」は、ブロックU18リーグ推進グループのメンバーとする。
 - ▶ 「ブロックU18リーグ推進グループリーダー」は、都道府県U18リーグ推進グループリーダーより選出する。
 - ▶ その他、U18リーグ推進グループの活動にあたっての詳細事項は今後協議する。
- ③ **主管権は、JBA、ブロック協会、都道府県協会、参加チーム（高校部活・Bユース・クラブ等）、JBAが認めた団体へ委譲する。**
 - ▶ JBAは「主管運用規定（仮）」を定める。
 - ▶ 主管権料はなし。運営補助費は検討中。
- ④ **チーム参加要件、チーム決定要件、チーム運営補助等を定める。**

【依頼事項①】 U18ブロックリーグの委譲（体制図）

ブロック協会内に「U18リーグ推進グループ」を設置し、運営体制を取っていく。

【主催】 日本協会（事務局：競技運営）

U18リーグ推進委員会

主催/主管：承認

主催/主管：委任

【共催】 ブロック協会

●●県
専務理事

●●県
専務理事

●●県
専務理事

●●県
専務理事

...

U18リーグ推進グループ

グループリーダー：●●

●●県
U18リーグ推進
グループリーダー

●●県
U18リーグ推進
グループリーダー

●●県
U18リーグ推進
グループリーダー

●●県
U18リーグ推進
グループリーダー

...

主管：委任

都道府県協会（PBA）

U18カテゴリー部会

部会長：●●

U18リーグ推進グループ

グループリーダー：●●

競技

運営

広報/PR

マーケティング

総務・経理

【会議スケジュール(案)】 ※ブロック会議はブロック協会にて日程調整を行う。

会議体	メンバー	回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国会議	JBA 各ブロック代表者2名	年2回				★							★	
ブロック会議	PBA専務理事 PBAリーグ担当者	年4回 ×9ブロック			★		★				★			★

新規競技会の以下4大会について、ブロック協会を共催とする。

- ▶ U18トップリーグ
- ▶ U18トップリーグ参入戦
- ▶ U18ブロックリーグ
- ▶ U18ブロックリーグ参入戦

主催 : 公益財団法人日本バスケットボール協会

共催 : ○○○○ブロックバスケットボール協会
開催地都道府県バスケットボール協会

主管 : JBA、ブロック協会、都道府県協会、参加チーム、その他（JBAに承認された団体）

＜要件＞ ※詳細については今後JBAで定める。

◆トップリーグ

- ・2022年度：プレ、2023年度：第1回
- ・チーム参加要件、チーム決定要件、チーム運営補助等の定めを検討中。
- ・主管：当面は集中開催。主管権料ありの予定。主管権運用規定(仮)を別途定める。

◆トップリーグ参入戦

- ・2022年度より開催予定：ブロックリーグが設置されたブロック代表チームにて実施。
ブロック推薦数について、2023年度までは毎年度別途定める。
- ・チーム参加要件、チーム決定要件、チーム運営補助等の定めを検討中。
- ・主管：集中開催。主管権料ありの予定。主管権運用規定(仮)を別途定める。

◆ブロックリーグ参入戦

- ・ブロックリーグ設置年度の3月より開催予定：2024年度より統一した要項にて開催
：2023年度までは毎年度別途定める。
- ・チーム参加要件、チーム決定要件等の定めを検討中。
- ・主管：当面は集中開催。主管権料ありの予定。主管権運用規定(仮)を別途定める。

◆これまで（2018～2020年度）のJBA助成対象競技会および助成内容

カテゴリー	対象競技会	助成内容	主催	主管
U18	ブロック高等学校バスケットボール選手権大会 (U18選手権)	前年度実績を前提に、原則、事業収支のマイナス差額分を助成 ■対象経費： ①開催地の都道府県外からの審判派遣の旅費・宿泊費(各県3名まで) ※4人目以降の経費は助成対象外として、原則、派遣元の都道府県協会の負担とする。 ■対象外経費： ①プログラム製作費やバナー、看板製作費等 ②スタッフジャンパーや記念品、Tシャツ等の支給品の製作・購入費用 ③PCやTO用具等の備品にあたる物品の購入費用 ④保険料	JBA 高体連	PBA
	ブロック高等学校バスケットボール新人大会 (U18新人戦)			
U15	ブロック中学校体育大会バスケットボール競技 (全中ブロック予選)	助成対象項目のみを定め、前年度実績を前提に助成 ■対象経費： ①開催地の都道府県外からの審判派遣の旅費・宿泊費(各県2名まで) ②中体連専門委員長の派遣にかかる経費(旅費交通費・宿泊費) ③JBA名義の賞状の製作費 ④JBA助成金の残金返還にかかる支払手数料	JBA 中体連	PBA
U12	ブロックミニバスケットボール大会 (U12ブロック大会)	助成対象・対象外項目を定め、各ブロック50万円を上限に助成 ■対象経費： ①開催地の都道府県外からの審判派遣の旅費・宿泊費(各県2名まで) ※3人目以降の経費は助成対象外として、原則、派遣元の都道府県協会の負担とする。 ■対象外経費： ①プログラム製作費やバナー、看板製作費等 ②スタッフジャンパーや記念品、Tシャツ等の支給品の製作・購入費用 ③PCやTO用具等の備品にあたる物品の購入費用 ④保険料	JBA (ブロックミニ連)	PBA

※U12/U15カテゴリーにおいては、上記助成金とは別途、開催地の都道府県外からのマンツーマンコミッショナー派遣にかかる旅費・宿泊費(各県2名まで)をJBAより支給している。

【依頼事項③】既存競技会の運営委託／共催

◆今後（2021年度～）の検討方針案 ※各カテゴリー部会との調整を踏まえ、2021年3月末までに定める。

カテゴリー	対象競技会	助成内容	主催	共催	主管
U18	ブロック高等学校バスケットボール選手権大会 (U18選手権)	<p><2021年度～> 1都道府県10万円×競技会とする。 ※但し、助成対象・対象外項目を定める。</p> <p>■対象経費： ①開催地の都道府県外からの審判派遣の旅費・宿泊費(各県3名まで) ■対象外経費： ①プログラム製作費やバナー、看板製作費等 ②スタッフジャンパーや記念品、Tシャツ等の支給品の製作・購入費用 ③PCやTO用具等の備品にあたる物品の購入費用 ④保険料</p>	JBA 高体連	ブロック協会	PBA
	ブロック高等学校バスケットボール新人大会 (U18新人戦)				
U15	ブロック中学校体育大会バスケットボール競技 (全中ブロック予選)	<p><2021年度～> 1都道府県12万円×競技会とする。 ※但し、助成対象・対象外項目を定める。</p> <p>■対象経費： ①開催地の都道府県外からの審判派遣の旅費・宿泊費(各県2名まで) ②開催地の都道府県外からのマンツーマンコミッショナー派遣の旅費・宿泊費(各県2名まで) ③中体連専門委員長の派遣にかかる経費(旅費交通費・宿泊費) ④JBA名義の賞状の製作費</p>	JBA 中体連	ブロック協会	PBA
U12	ブロックミニバスケットボール大会 (U12ブロック大会)	<p><2021年度> 各ブロック50万円を上限に助成 <2022年度～> 1都道府県12万円×競技会とする。 ※但し、助成対象・対象外項目を定める。</p> <p>■対象経費： ①開催地の都道府県外からの審判派遣の旅費・宿泊費(各県2名まで) ②開催地の都道府県外からのマンツーマンコミッショナー派遣の旅費・宿泊費(各県2名まで) ■対象外経費： ①プログラム製作費やバナー、看板製作費等 ②スタッフジャンパーや記念品、Tシャツ等の支給品の製作・購入費用 ③PCやTO用具等の備品にあたる物品の購入費用 ④保険料</p>	JBA	ブロック協会	PBA

※北海道協会事業は都道府県単位として扱うため、北海道ブロックを除く。

※各競技会にて助成金額を制定しているが、毎時、各競技会にて、収支計画を策定し、最終的な助成金額はブロック協会にて定める。

※各ブロック協会は、助成金総額(1都道府県44万円×ブロック構成都道府県数)で各競技会の助成を行うものとし、助成金の返還は行わない。

※各競技会の収支報告書(全収入・支出が入ったもの)は、事業終了後1か月以内にJBAまで提出すること。

■ 以前（～2017年度）のブロック競技会補助内容

U12（ミニブロック大会）	:	日本ミニ連盟にて一律50万円負担
U15（全中ブロック大会）	:	JBAからの補助は特になし
U18（高校ブロック選手権／新人）	:	JBAからの補助は特になし

これまでは、都道府県連盟による登録料の徴収があったため、
連盟登録料の一部やブロック内都道府県協会にてブロック大会運営補助費を捻出していた。

■ 現状（2018年度～）のブロック事業の補助 ※JBAで対象・対象外項目を定めて助成

U12（ミニブロック大会）	:	1ブロックあたり50万円を上限に補助
U15（全中ブロック大会）	:	対象項目のみ定めて補助 * 2019年度実績 平均38万円/1ブロック
U18（高校ブロック選手権／新人）	:	原則、事業収支のマイナス差額分を補助 * 一律の補助を検討したが、ブロックによって収入源や実施方法にバラつきが 大きく、統一した経費基準と競技方法で策定することが難しかったため

U12/U15カテゴリーのブロック事業は一定上の対応ができているが、
U18カテゴリーのブロック事業については、2017～2019年度の実績に基づき、検討を行った。

現行のU18カテゴリーの補助制度（事業収支のマイナス差額分）では、事業収入の増加や支出削減の努力をしたところが補助金が少なくなるという不平等が生じ、努力しているところが不利になってしまう。
受益者負担の原則を考えていくと、現状の補助制度は見直しが必須である。

■ 現行のブロック協会への補助

【ブロック協会 振興費】 1都道府県 25,000円 × ブロック構成都道府県数

■ JBAブロック事業の委譲に伴うブロック協会への補助 <予定案>

※各カテゴリー一部会との調整を踏まえ、2021年3月末までに定める。

【ブロック協会 運営補助費】 1都道府県 580,000円 × ブロック構成都道府県数

- ① 既存競技会 運営補助費 : 1都道府県 440,000円 × ブロック構成都道府県数
 - ・ U18(選手権・新人戦) 1都道府県10万円×2大会
 - ・ U15(中体連) 1都道府県12万円×1大会
 - ・ U12(三二) 1都道府県12万円×1大会
- ② 既存競技会 会議費 : 1都道府県 60,000円 × ブロック構成都道府県数
 - ・ U18(選手権・新人戦) 1都道府県2万円 (1万円×年2回)
 - ・ U15(中体連) 1都道府県2万円 (1万円×年2回)
 - ・ U12(三二) 1都道府県2万円 (1万円×年2回)
- ③ U18リーグ会議費 : 1都道府県 80,000円 × ブロック構成都道府県数
 - ・ 1都道府県2万円×年4回
(参加予定者：PBA専務理事+U18担当者1名)

4. その他

2021年度活動に向けて (登録推進対応の依頼)

2020年度 登録数および登録料の比較

[別紙資料4] 都道府県別登録数 資料参照



■登録数

登録区分		2020年度	2019年度	前年比	
		(2021年1月末)	(最終)	(2020年度-2019年度)	
チーム	U12	8,170	8,726	-556	93.6%
	U15	12,409	13,116	-707	94.6%
	U18	7,605	7,947	-342	95.7%
	一般	2,961	4,250	-1,289	69.7%
	計	31,145	34,039	-2,894	91.5%
競技者	U12	134,406	153,143	-18,737	87.8%
	U15	186,033	234,459	-48,426	79.3%
	U18	127,800	143,729	-15,929	88.9%
	一般	44,681	66,044	-21,363	67.7%
	計	492,920	597,375	-104,455	82.5%
3x3競技者数		610	1,228	-618	49.7%
審判		53,619	56,556	-2,937	94.8%
コーチ		65,291	60,626	4,665	107.7%

■登録料

(単位：円)

登録区分	2020年度	2019年度	前年比	
	(2021年1月末)	(最終)	(2020年度-2019年度)	
チーム	200,720,400	231,778,000	-31,057,600	86.6%
競技者	483,666,600	601,890,600	-118,224,000	80.4%
審判	98,881,500	105,928,000	-7,046,500	93.3%
コーチ	46,544,000	53,337,600	-6,793,600	87.3%
計	829,812,500	992,934,200	-163,121,700	83.6%

※2020年度登録数は暫定（2021年1月末現在）

■ チーム加盟数

年度	男子	女子	合計
2018年度	4,167	4,609	8,776
2019年度	4,179	4,547	8,726
2020年度	3,946	4,224	8,170
前年比	-233	-323	-556
登録率 (2020/19)	94.4%	92.9%	93.6%

■ 競技者数

年度	男子	女子	合計
2018年度	78,953	76,132	155,085
2019年度	78,840	74,303	153,143
2020年度	69,698	64,708	134,406
前年比	-9,142	-9,595	-18,737
登録率 (2020/19)	88.4%	87.1%	87.8%

- 登録率(前年比)としては、チーム加盟数が「**93.6%**」、競技者数が「**87.8%**」である。
- チーム登録では、前年比で、広島(4%/-143)、東京(32.8%/-205)を除き、45道府県が86%を超えている。
広島、東京の登録数が回復すると、前年比97.6%になる。
→ 広島、東京の未登録チーム数：348チーム(男子：173、女子：175) ※全体の4.0%
- 競技者登録では、前年比で、32都道府県が100人以上の登録者数減となっている。
1都4県(東京・広島・神奈川・千葉・埼玉)では、800名以上のマイナスで、併せて1万人弱になる。
→ 前年比-800人以上の1都4県の合計：9,852人(男子：5,080人、女子：4,772人) ※全体の6.4%

【登録状況②】 U15カテゴリー

※2020年度登録数は暫定（2021年1月末現在）

■ チーム加盟数

年度	中学校（部活動）			U15クラブ			Bユース	U15全体		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	男子	女子	合計
2018年度	6,373	6,458	12,831	222	206	428	34	6,629	6,664	13,293
2019年度	6,154	6,201	12,355	370	356	726	35	6,559	6,557	13,116
2020年度	5,719	5,638	11,357	513	504	1,017	35	6,267	6,142	12,409
前年比	-435	-563	-998	143	148	291	0	-292	-415	-707
登録率(2020/19)	91.9%			140.1%			100.0%	95.5%	93.7%	94.6%

■ 競技者数

年度	中学校（部活動）			U15クラブ			Bユース	U15全体		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	男子	女子	合計
2018年度	135,958	108,567	244,525	1,507	1,160	2,667	97	137,562	109,727	247,289
2019年度	125,953	99,857	225,810	4,453	3,687	8,140	509	130,915	103,544	234,459
2020年度	97,499	75,281	172,780	6,913	5,840	12,753	500	104,912	81,121	186,033
前年比	-28,454	-24,576	-53,030	2,460	2,153	4,613	-9	-26,003	-22,423	-48,426
登録率(2020/19)	76.5%			156.7%			98.2%	80.1%	78.3%	79.3%

- 登録率(前年比)としては、チーム加盟数が「94.6%」、競技者数が「79.3%」である。
- チーム登録では、前年比で、中学校(部活動)の998チーム減が大きなマイナスである。
登録率90%以下 : 宮城、埼玉、東京、愛知、滋賀、福岡
前年比-50チーム以上 : 宮城(-78)、埼玉(-103)、東京(-143)、愛知(-89)、福岡(-219)
- 競技者登録では、前年比で、26都道府県が500人以上の登録者数減となっている。
登録率70%以下 : 宮城、東京、愛知、滋賀、和歌山、福岡
前年比-1,000人以上 : 北海道、宮城、福島、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、大阪、福岡

【登録状況③】 U18カテゴリー

※2020年度登録数は暫定（2021年1月末現在）

■ チーム加盟数

年度	高校・全日制			高校・定時制通信制			高専			U18クラブ			B1入	U18全体		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	男子	女子	合計
2018年度	3,949	3,586	7,535	321	104	425	62	49	111	0	0	0	—	4,332	3,739	8,071
2019年度	3,904	3,533	7,437	298	98	396	61	51	112	1	1	2	0	4,264	3,683	7,947
2020年度	3,831	3,476	7,307	144	52	196	58	36	94	3	1	4	4	4,040	3,565	7,605
前年比	-73	-57	-130	-154	-46	-200	-3	-15	-18	2	0	2	4	-224	-118	-342
登録率(2020/19)	98.3%			49.5%			83.9%			200.0%			—	94.7%	96.8%	95.7%

■ 競技者数

年度	高校・全日制			高校・定時制通信制			高専			U18クラブ			B1入	U18全体		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	男子	女子	合計
2018年度	89,259	56,641	145,900	3,169	837	4,006	1,683	580	2,263	0	0	0	—	94,111	58,058	152,169
2019年度	84,016	54,182	138,198	2,692	686	3,378	1,583	570	2,153	0	1	1	0	88,291	55,439	143,730
2020年度	75,414	49,169	124,583	1,167	254	1,421	1,355	413	1,768	0	8	8	20	77,956	49,844	127,800
前年比	-8,602	-5,013	-13,615	-1,525	-432	-1,957	-228	-157	-385	0	7	7	20	-10,335	-5,595	-15,930
登録率(2020/19)	90.1%			42.1%			82.1%			800.0%			—	88.3%	89.9%	88.9%

- 登録率(前年比)としては、チーム加盟数が「95.7%」、競技者数が「88.9%」である。
- チーム登録では、前年比で、高校(全日制+定時制通信制)が330チーム減と大きなマイナスである。インターハイの中止が大きく影響していると思われる。
- 競技者登録では、前年比で、8都道府県が500人以上の登録者数減となっている。
 登録率80%以下 : 青森、福島、石川、福井、静岡、島根
 前年比-500人以上 : 北海道、福島、埼玉、東京、静岡、愛知、大阪、広島

【登録状況④】 一般

※2020年度登録数は暫定（2021年1月末現在）

■ チーム加盟数

年度	オープン			O-40			O-50			インゾイ	地域			大学			専門学校			B1	B2	B3	WJBL	一般 全体		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計		女子	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	男子	男子	女子	男子	女子
2018年度	2,054	545	2,599	192	88	280	62	43	105	324	61	23	84	418	330	748	60	29	89	18	18	10	12	2,893	1,394	4,287
2019年度	1,986	514	2,500	227	92	319	73	55	128	325	71	23	94	411	328	739	53	32	85	18	18	12	12	2,869	1,381	4,250
2020年度	1,279	315	1,594	173	59	232	61	37	98	232	55	22	77	350	288	638	21	10	31	20	16	11	12	1,986	975	2,961
前年比	-707	-199	-906	-54	-33	-87	-12	-18	-30	-93	-16	-1	-17	-61	-40	-101	-32	-22	-54	2	-2	-1	0	-883	-406	-1,289
登録率(2020/19)	63.8%			72.7%			76.6%			71.4%	81.9%			86.3%			36.5%			111.1%	88.9%	91.7%	100.0%	69.2%	70.6%	69.7%

■ 競技者数

年度	オープン			O-40			O-50			インゾイ	地域			大学			専門学校			B1	B2	B3	WJBL	一般 全体		
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計		女子	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子	男子	男子	女子	男子	女子
2018年度	32,504	7,542	40,046	2,857	1,274	4,131	873	546	1,419	4,691	946	292	1,238	9,184	5,254	14,438	878	319	1,197	249	229	149	176	47,869	20,094	67,963
2019年度	30,764	7,154	37,918	3,351	1,284	4,635	1,016	719	1,735	4,727	1,192	295	1,487	8,592	5,084	13,676	701	316	1,017	255	245	175	174	46,291	19,753	66,044
2020年度	18,758	3,966	22,724	2,493	841	3,334	898	483	1,381	3,120	778	277	1,055	7,441	4,466	11,907	252	100	352	262	217	151	178	31,250	13,431	44,681
前年比	-12,006	-3,188	-15,194	-858	-443	-1,301	-118	-236	-354	-1,607	-414	-18	-432	-1,151	-618	-1,769	-449	-216	-665	7	-28	-24	4	-15,041	-6,322	-21,363
登録率(2020/19)	59.9%			71.9%			79.6%			66.0%	70.9%			87.1%			34.6%			102.7%	88.6%	86.3%	102.3%	67.5%	68.0%	67.7%

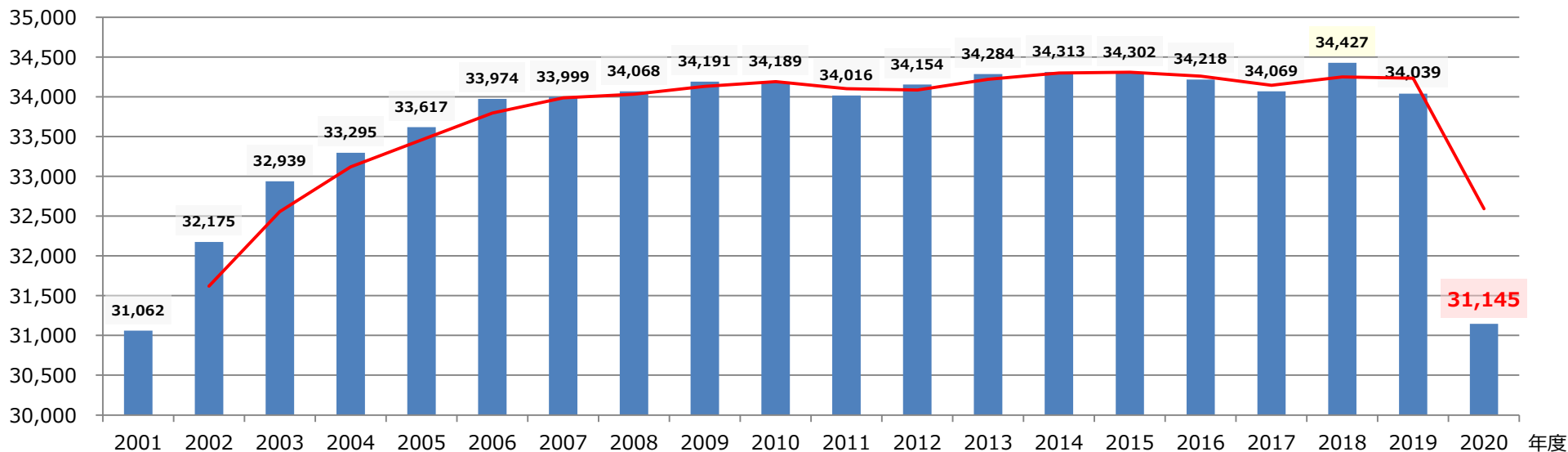
- 登録率(前年比)としては、チーム加盟数が「69.7%」、競技者数が「67.7%」である。
- チーム登録では、前年比で、オープンが906チーム減となっており、全体で1,289チーム減と大きなマイナスである。33都道府県が登録率8割を切っており、全体的に登録数減となっている。
- 競技者登録では、前年比で、35都道府県が登録率8割を切っている状況である。
 登録率40%以下 : 秋田、茨城、富山、岐阜、広島、高知、宮崎、鹿児島
 前年比-700人以上 : 北海道、茨城、群馬、東京、神奈川、岐阜、広島、熊本、宮崎、鹿児島

2001年以降の登録推移

※2020年度登録数は暫定（2021年1月末現在）

■ チーム加盟数

単位：チーム



■ 競技者登録数

単位：人

